

福島市スマートシティプラン2023の実施結果

「福島市地域情報化イノベーション計画」の実行計画として策定される「福島市スマートシティプラン」は、年度ごとの取り組みとして、毎年度策定されるものです。

令和5年度に策定した「福島市スマートシティプラン2023」の実施結果については、表1、表2、表3のとおりです。

表1 【福島市スマートシティプラン2023実施結果】

基本的方向	個 別 施策数				
		継続実施	実施済み	未了	未着手
I C Tを活用した市民サービスの向上	5	4	1	—	—
I C Tを活用した市民生活を豊かにするまちづくりの推進	25	22	3	—	—
I C Tを活用した行政事務の高度化・効率化	6	5	1	—	—
計	36	31	5	—	—

表2 【福島市スマートシティプラン2023 実施結果一覧】 ★は福島市デジタル都市宣言 推進施策

基本的 方向	重点 施策	個別施策		実施 結果	基本的 方向	重点 施策	個別施策		実施 結果	
1	ICTを活用した市民サービスの向上					(1) 市民総ぐるみのデジタル化 ★				
	行政手続きのオンライン化・窓口サービスの拡充					①	ふくしまデジタル推進協議会の運営		継続 実施	
	(1) デジタルファーストのサービス向上 ★					(2) 新たなコミュニティと共生社会の形成 ★	①	電子町内会の活動促進		継続 実施
	①	行政手続きのオンライン化の推進		継続 実施			②	デジタルクラブの立ち上げ支援		継続 実施
	②	書かない窓口・窓口DX SaaSの導入検討		継続 実施				(3) 市民相互のサポート・学びあい ★	①	高齢者デジタル活用サポート事業
	マイナンバーカードの普及・サービスの拡充					②	スマートフォン利活用支援講座開催		継続 実施	
	①	マイナンバーカードの交付促進		継続 実施			③		ふくしまデジタルサポートデスクの設置運営	
	②	マイナポイント申込手續サポート		実施 済み				(4) デジタル人材の育成・確保 ★	①	デジタル人材バンクの設置運営
	③	国と連携し、マイナンバー情報総点検の推進		実施 済み		②	シルバー人材センターICT班活動支援		継続 実施	
	2 ICTを活用した市民生活を豊かにするまちづくりの推進							③	地域活性化企業人の活用	
市民ニーズに応える情報発信				(5) 子育て支援、教育のデジタル化 ★	①	学校・児童施設において、保護者との間の 連絡や調査業務を原則デジタル化するな ど、施設関係業務のデジタル化の推進			継続 実施	
(1) デジタル活用によるコミュニケーションの強化 ★						②		YouTube・Instagramなどを活用 した情報発信・情報共有		継続 実施
①	LINEによる情報発信・市民通報、各種イベント予約		継続 実施		データ利活用環境の充実と共創のまちづくり					

	(1) デジタルを活用した賑わいの創出 ★						
	①	デジタルスタンプラリーの実施		実施 済み	②	福島型オンライン授業の推進	継続 実施
	(2) オープンデータの整備・活用			③	学習者用デジタル教科書の全校導入	継続 実施	
	①	G I Sメッシュデータの追加・更新		継続 実施	④	学校図書館の I C T 化	実施 済み
	地域社会のデジタル化の推進			⑤	電子図書館の運用	継続 実施	
	⑥	デジタル市史のデータ整備・公開	継続 実施	3 I C Tを活用した行政事務の高度化・効率化			
	(6) デジタルを活用した産業の振興 ★			行政内部の事務の高度化・効率化			
	①	福島市デジタルくーぼん事業の実施	実施 済み	①	システムの導入や運用による高度化・効率化	継続 実施	
	②	中小企業団体における事業者デジタル化に向けた主体的取組に対する支援	継続 実施	②	システムの標準化とガバメントクラウドへの対応	継続 実施	
	③	スマート農業の推進	継続 実施	③	D X推進員の育成と活用	継続 実施	
	(7) 医療のデジタル化と健康づくり ★			④	ペーパーレスの推進・押印廃止の徹底	継続 実施	
	①	救急車での12誘導心電図伝送システムの運用	継続 実施	情報セキュリティの確保			
	②	マイナンバーカードでの健康保険証利用促進	継続 実施	①	セキュリティ強靱化対策	実施 済み	
	(8) 地域課題の解決に資する独自のデジタル化の取組の検討			②	情報セキュリティ研修の実施	継続 実施	
		オープンなデータ連携基盤を活用するなど、地域課題の解決を図るデジタルサービスの開発を検討します。	継続 実施				

表3 【福島市スマートシティプラン2023実施結果 詳細】

基本的 方向	重点 施策	個別施策	概要	継続 実施	実施 済み	未了	未着 手
1 ICTを活用した市民サービスの向上							
行政手続きのオンライン化・窓口サービスの拡充							
(1) デジタルファーストのサービス向上 ★							
①	行政手続き のオンライ ン化の推進	・ オンライン化進捗状況 【令和5年度末】					
			令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度9/1	令和5年度末
		オンライン申請が可能な手続き数 …a	86	133	206	238	348
		個人、事業者、団体等が行政に対して行う、 すべての申請及び届出等の手続き数 …b	2,391	2,989	2,978	2,902	2891
		オンライン化率 (a/b)*100	3.6%	4.4%	6.9%	8.2%	12.0%
		オンライン申請が可能な手続きの年間申請数 …c				689,450	693,757
		行政手続きの年間取扱い総数 …d				1,289,765	1,353,065
		オンラインカバー率 ……① (c/d)*100				53.5%	51.3%
		オンラインにより申請された年間申請総数 …e					90,625
		オンライン申請率 ……② (e/c)*100					13.1%
		国が進める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 き」の進捗率（対象手続き51件中オンライン化したもの）	7件 13.7%	10件 19.6%	38件 74.5%	40件 78.4%	40件 78.4%
		オンラインカバー率：市全体の年間申請数中、オンライン申請が可能な手続きの年間申請数の割合					
		オンライン申請率：オンライン申請が可能な手続きの年間申請数中、実際にオンラインにより申請された 年間総申請数の割合					
		・ 各種証明書のオンライン交付申請システムの導入（来庁不要、キャッシュレス決済、コンビニ交付未 対応証明にも対応） 市民課・市民税課【令和5年10月運用開始】					
		・ 公共施設予約システムの活用促進 デジタル推進課 【令和3年12月運用開始】					

	②	書かない窓口・窓口DX SaaSの導入検討	・ 福島県「ICTアドバイザー市町村派遣」制度の活用 ・ 各種届出を一括して取り扱うことで、市民が「待たない」「書かない」「動かない」窓口の推進。	○				
	マイナンバーカードの普及・サービスの拡充							
	①	マイナンバーカードの交付促進	・ 申請受付や交付事務に係る体制強化を継続し、マイナンバーカードの更なる取得率向上を図る。	○				
	②	マイナポイント申込手続サポート	市民課 ・ マイナンバーカード交付率 ・ カンタン申請 5,093件 ・ 出張申請（企業等） 12回 224件 （個人宅） 82回 99件 令和4年3月31日現在 42.4% 令和5年3月31日現在 67.2% 令和6年3月31日現在 79.9%					
			・ ポイント申込期限が令和5年9月末まで延長となったため、引き続き、市役所1階及び6支所（清水・北信・飯坂・松川・信夫・吾妻）にサポート窓口を設置します。					
			デジタル推進課 ・ サポート人数：延べ19,186人（R5.4.1～9.30） 《参考》 これまでのサポート人数累計：延べ91,898人（R5.9.30現在）		○			

	③	国と連携し、マイナンバー情報総点検の推進	情報企画課 【令和5年10月】 点検対象となった身体障害者手帳情報について確認作業を行い、誤りがないことを確認した。		○			
--	---	----------------------	---	--	---	--	--	--

2 ICTを活用した市民生活を豊かにするまちづくりの推進

市民ニーズに応える情報発信

(1) デジタル活用によるコミュニケーションの強化 ★

①	L I N Eによる情報発信・市民通報、各種イベント予約	・オンライン予約できる各種相談・講座・イベント等を拡大します。 ・福島市デジタルクーポン事業によるL I N Eお友達数の拡大を目指します。	情報企画課 令和5年度決算額 5,027 千円 ・オンライン予約で予約できる事業が10業務増加した。 ・福島市デジタルクーポン事業により、L I N E登録者数が7万人を超えた。（市人口の約27%に相当）	○			
②	Y o u T u b e ・ I n s t a g r a mなどを活用した情報発信・情報共有	庁内各課 ・ Y o u T u b e 25所属 61件 ・ I n s t a g r a m 11所属		○			

データ利活用環境の充実と共創のまちづくり

(1) デジタルを活用した販わいの創出 ★

①	デジタルスタンプラリーの実施	・ ふくしま花回廊デジタルラリー ・ ふくしま圏域スタンプラリー				
		観光交流推進室 ・ ふくしま花回廊デジタルラリー 抽選応募件数：33,265件 ・ ふくしま広域デジタルラリー 抽選応募件数：6,384件		○		

(2) オープンデータの整備・活用

①	GISメッシュデータの追加・更新	・ 航空写真の更新 ・ 人口メッシュの掲載 ・ 防火水槽と消火栓の掲載				
		情報企画課 ・ 航空写真の更新実施済。 ・ 庁内用GISへ防火水槽・消火栓の掲載実施済。 ・ 人口メッシュ掲載済・一部所属に公開。 令和6年度中に更に詳細なメッシュデータを搭載予定。	○			

地域社会のデジタル化の推進

(1) 市民総ぐるみのデジタル化 ★

①	ふくしまデジタル推進協議会の運営	デジタル推進課 【令和4年7月運用開始】 健康分野における福島市の課題解決に向けたデジタルサービスの検討を行い、企画案を具体化した。 また、協議会会員が開発したアプリを活用した小学校とのデジタル連携事業を実施した。	○			
---	------------------	---	---	--	--	--

(2) 新たなコミュニティと共生社会の形成 ★

①	電子町内会の活動促進	町内会活動において電子メールやウェブサイト等のＩＣＴツールを活用して会員まで送付するなど、情報伝達の電子化の取組を促進。 令和４年度 ３８町内会 ⇒ 令和５年度 ４４町内会	○			
		地域共創課 【令和４年１１月３０日運用開始】 ・ ウェブサイトの町内会専用ページを作成した町内会数 ２３町内会（令和４年度２０町内会） ・ 電子メール化となった町内会数 ３２町内会（令和４年度３１町内会）				
②	デジタルクラブの立ち上げ支援	学習センターでデジタル化について学びあうデジタルクラブの立ち上げを支援。	○			
		デジタル推進課 【令和４年５月運用開始】 高齢者をはじめ市民相互の学び合える環境づくりに向けて、１地区１クラブの立ち上げを目指す。 ・ クラブ立ち上げ数：４クラブ（Ｒ6.３月末時点）				

(3) 市民相互のサポート・学びあい ★

	①	高齢者デジタル活用サポート事業	デジタル推進課 【令和4年9月運用開始】 ・デジタル機器に不慣れな高齢者等をサポートするため、 高齢者等のスマートフォン利活用などをサポートする講座を市内全域で実施した。 - 入門体験講座（R5.6月下旬～10月中旬）：32回開催、延べ217人受講。 - スマホ活用講座（R5.7月下旬～11月下旬）：31回開催、延べ212人受講。 - 出張出前講座（R5.7月下旬～R6.2月下旬）：12回開催、延べ120人受講。 - 応用編講座（R5.10月下旬～R6.2月上旬）：45回開催、延べ164人受講。 ・デジタル活用が不慣れな方向けに、誰でも気軽にデジタルの相談ができる窓口を開設した。 - 開設日数：134日間（R5.4月上旬～R6.3月下旬） - 開設場所（開設曜日）：①市役所本庁（毎週月・水曜日） ②アオウゼ（毎週金曜日） - 利用者数：延べ558人受講 ・シニア ICT サポーター育成講座：令和 5.10.25～令和 5.11.15 まで5回（1回あたり90分×2日間）開催。延べ87人受講。 ・ふくしまデジタルサポートデスクの水曜日の相談対応業務を福島市シルバー人材センター ICT 班に委託した。 ・ふくしまデジタルサポートデスクの対応経験を活かして日常生活の中ですぐに手に取ってもらえるような高齢者目線のスマホハンドブック作成業務を福島市シルバー人材センター ICT 班に委託した。 ・世代間デジタル交流会：令和 5.9.16 開催。6組13人（小学生：7人、祖父母：6人）参加。	○			
	②	スマートフォン利活用支援講座開催	スマートフォンの入門・活用講座やシニア ICT サポーター育成講座、出張出前講座を年150回程度開催します。 デジタル推進課 【令和4年9月運用開始】（再掲） ・デジタル機器に不慣れな高齢者等をサポートするため、 高齢者等のスマートフォン利活用などをサポートする講座を市内全域で実施した。 - 入門体験講座（R5.6月下旬～10月中旬）：32回開催、延べ217人受講。 - スマホ活用講座（R5.7月下旬～11月下旬）：31回開催、延べ212人受講。 - 出張出前講座（R5.7月下旬～R6.2月下旬）：12回開催、延べ120人受講。 - 応用編講座（R5.10月下旬～R6.2月上旬）：45回開催、延べ164人受講。 計120回開催 延べ713人受講	○			

	③	ふくしまデジタルサポートデスクの設置運営	デジタルに関することならどんなことでも気軽に相談可能な窓口を設置します。 デジタル推進課 【令和4年12月運用開始】（再掲） デジタル活用が不慣れな方向けに、誰でも気軽にデジタルの相談ができる窓口を開設した。 開設日数：134日間（R5.4月上旬～R6.3月下旬） 開設場所（開設曜日）：①市役所本庁（毎週月・水曜日） ②アオウゼ（毎週金曜日） 利用者数：延べ558人受講	○				
	（４）デジタル人材の育成・確保 ★							
	①	デジタル人材バンクの設置運営	市内で活躍したい思いを持つデジタル人材と、課題を持つ中小企業や団体等のマッチングを行います。 デジタル推進課 【令和4年12月運用開始】 市内で活躍したい思いを持つデジタル人材と、中小企業や団体等がかかえるデジタルに関する課題を募集した。 - 運用開始時期 R5.12月運用開始 - 実績 デジタル人材の登録者数：55名・・・R6年3月末時点 マッチング件数：8件・・・・・・・・R6年3月末時点	○				
	②	シルバー人材センターICT班活動支援	シルバー人材センターICT班の活動を支援し、高齢者のサポート体制を強化します。 デジタル推進課 【令和5年4月より実施】（再掲） - ふくしまデジタルサポートデスクの水曜日の相談対応業務を福島市シルバー人材センターICT班に委託した。 - ふくしまデジタルサポートデスクの対応経験を活かして日常生活の中ですぐに手に取ってもらえるような高齢者目線のスマホハンドブック作成業務を福島市シルバー人材センターICT班に委託した。	○				

③	地域活性化 企業人の活用	総務省の制度を活用して富士通 Japan 株式会社の社員（デジタル人材）を受け入れ、地域全体のデジタル化を一層推進します。	○				
		デジタル推進課 【令和４年１０月運用開始】 福島市デジタル人材バンクの運営やふくしまデジタル推進協議会の運営、庁内各部局のデジタル化事業の相談・支援を行った。					
（５）子育て支援、教育のデジタル化 ★							
①	学校・児童施設において、保護者との間の連絡や調査業務を原則デジタル化するなど、施設関係業務のデジタル化の推進	教育研修課 【５年７月運用開始】 ・児童生徒の体温や体調の履歴を管理できるアプリケーションを市立学校全校で導入したことで、児童生徒の欠席・体温・体調を迅速に把握し、速やかに感染症対策に繋がられる体制を整えた。 ・実績 福島市内の全ての小中学校	○				
②	福島型オンライン授業の推進	教育研修課 ・事業概要 児童生徒が日常的に端末を活用する「福島型オンライン授業」を定着させるため、安心して利用できる端末やネットワークの適切な管理と、導入したＩＣＴ機器の活用支援を行い、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成を図る。 ・実績 課題を抱える学校に指導主事が訪問し、管理職およびＩＣＴ推進員と面談のうえ、活用方法の提案等を行った結果、評価を上げることに繋がった。	○				

	③	学習者用デジタル教科書の全校導入	小学校5年生以上に算数科、中学校全学年に数学科デジタル教科書を導入し、今後のデジタル教科書導入に向けて検証します。 教育研修課 【5年6月運用開始】 ・事業概要 小学校5年生以上の算数・数学について、デジタル教科書を導入した ・運用開始時期 R5. 6月運用開始 ・実績 福島市内の全ての小中学校	○			
	④	学校図書館のICT化	小中特別支援学校の学校図書館の電子化と学校間や市立図書館と連携するシステムを整備し、児童生徒の読書活動や家庭学習を推進します。 学校教育課 【R6. 3月運用開始】 54.5万冊の蔵書をデータ化して管理する。 小学校43校、中学校19校、支援学校1校 計63校の学校図書館システム整備完了	○			
	⑤	電子図書館の運用	図書館 【令和5年2月1日運用開始】 24時間いつでも、どこでも、手軽に使用できる電子図書館を運用し、電子書籍の整備を行った。 ・電子書籍タイトル数 12,374冊 ・貸出冊数 29,399冊	○			
	⑥	デジタル市史のデータ整備・公開	文化振興課（郷土史料室） 【令和5年4月システム運用開始】 システム運用を開始し、歴史資料等の電子ファイル化、ホームページ公開を開始した。（「福島案内」（昭和6年資料）令和5年8月ホームページ掲載）。	○			

(6) デジタルを活用した産業の振興 ★

①	福島市デジタルクーポン事業の実施	・ 地域経済の下支えを図り、また、市民生活の利便性を高めるデジタル化を推進するため、電子クーポンを発行する。 ・ この事業を契機として、事業者のデジタル化をさらに促進する。 にぎわい商業課 【6年2月実施済】 ・ 利用期間 11月1日～6年2月15日 ・ 加盟店 約1,500店 ・ 販売件数 116,574件（市民全体の購入率43.4%）		○		
②	中小企業団体における事業者デジタル化に向けた主体的取組に対する支援	デジタル推進課（令和4年12月運用開始） ・ デジタル人材バンクの設置・運営（令和4年12月運用開始） にぎわい商業課（令和5年度実績） ・ ポストコロナ対応デジタル化支援 - ポストコロナに向けたデジタル化等に対応する事業者に対する支援 補助件数 76件 - ポストコロナに向けたデジタル化に取り組む創業1年未満の事業者等に対する支援 29件 ・ 街なか再生リノベーション支援 29件	○			
③	スマート農業の推進	農業企画課 令和5年度は10月にスマート農業実演会を開催した。自動草刈りロボット、気象センサー、土壌センサー、農薬散布ドローン、農業用無人車を実演。農業者ら約50人が参加し、効率化や品質の向上につながる最新機器に理解を深めた。 また、実演した事業者に対し、経費の一部を補助した。	○			

(7) 医療のデジタル化と健康づくり ★

	①	救急車での 12誘導心 電図伝送シ ステムの運 用	消防本部 救急課 【令和4年8月15日運用開始】 ・全10台の救急車のうち、3台で令和4年8月15日から12誘導心電図伝送システムの運用を開始しており、残りの7台は令和5年2月20日にシステム導入し全救急車10台で運用している。 ・12誘導心電図を測定し医療機関に伝送することで、救急車が病院へ到着する前から搬送先の医師らによる確定診断及び手術の準備を行うことで、手術開始までの時間短縮を図り、傷病者の予後の改善及び死亡率の低下を目指しています。	○				
	②	マイナバ ーカードで の健康保険 証利用促進	国保年金課 【令和6年3月末実績】 ・国民健康保険 登録件数 30,686 人、登録割合 65.1% ・後期高齢者医療制度 登録件数 26,446 人 登録割合 58.01% デジタル推進課 【令和5年10月運用開始】 健康保険証利用申込及び公金受取口座登録を希望する市民のかた向けに、本庁1階市民情報室内に支援端末を設置し、端末操作をサポートした。 ・サポート期間：R5.10～R6.3 ・来庁者数：331 人（うち、健康保険証利用申込者数：231 人）	○				
	(8) 地域課題の解決に資する独自のデジタル化の取組の検討							
		オープンな データ連携 基盤を活用 するなど、 地域課題の 解決を図る デジタルサ ービスの開 発を検討し ます。	デジタル推進課 オープンなデータ連携基盤を活用するなど、地域課題の解決を図るデジタルサービスの開発を検討します。 ・R4. 11月 データ連携基盤を活用する検討を開始 ・R5. 6月 福島県が構築するデータ連携基盤「オールふくしまスマートシティ推進事業」利用に関する協議を開始 ・R6. 3月 「オールふくしまスマートシティ推進事業」上のサービスを利用するWEBポータル「ふくしまポータル」を稼働	○				

3 ICTを活用した行政事務の高度化・効率化

行政内部の事務の高度化・効率化

①

システムの
導入や運用
による高度
化・効率化

- ・ 電子入札の実施
契約検査課 【令和5年7月実施済み】
- ・ ICT活用による業務効率化（RPA、AI-OCR、音声文字起こしシステム、文書生成AI等）
情報企画課 【各システムにおいて実施済み】
RPA 令和2年度より構築開始。計22業務で実施済み。
AI-OCR 令和2年8月から実施済。
音声文字起こし 令和3年6月から実施済。
文書生成AI 令和5年12月より実証実験開始。令和6年4月より本格稼働。
- ・ 議会答弁検討システムの運用
総務課 【令和5年5月実施済み】
本市が開発に携わり新たに稼働する専用システムを活用し、議会答弁の作成・検討業務の効率化、ペーパーレス化を推進。
- ・ 災害対策オペレーションシステム（河川水位予測システムの導入）
危機管理室 【令和5年6月実施済み】
- ・ GISを活用した家屋管理システムの構築
資産税課 【令和6年3月構築完了】

○

②

システムの
標準化とガ
バメントク
ラウドへの
対応

- ・ 住民記録、税、福祉などの業務システムの標準化行い、令和8年からガバメントクラウド（国データ基盤）で運用するため、DX 推進ワーキンググループにおいて BPR を行いながら、移行計画の作成を行う。
- 情報企画課
- ・ 令和7年度までに国の定める仕様に準拠するシステム（標準準拠システム）を導入し、ガバメントクラウドに円滑に移動するため、移行計画を作成した。
 - ・ 基幹システムの更新に併せ、2つの業務システムについて標準準拠システムを導入した。
 - ・ BPRの観点を踏まえた事務フローや運用方法の検討を行うため、BPR研修を行った。

○

	③	DX推進員の育成と活用	・ アナログ業務のデジタル化（紙台帳からデータベース化など）を推進します。 ・ 庁内における活用人材の育成を図り、行政事務の高度化・効率化を推進するため、各種研修を実施し、職員のデジタルスキルの底上げを図ります。	○			
	④	ペーパーレスの推進・押印廃止の徹底	環境課 福島市ゼロカーボン庁内率先計画に基づき、事務事業から生じる用紙類使用量削減のため、用紙類購入量の集計・公表や職員の行動変容による取組（裏紙利用・両面印刷・複数ページ印刷の徹底、会議資料等のデータ化に努める等）を推進し、前年度比15.3%削減した。 また、令和6年2月に、福島市ゼロカーボン庁内率先計画を改定し、事務事業から生じる用紙類使用量を基準年度比で55%削減（基準年度（2013年度）の40,732,706枚から2030年度には18,329,717枚）することを目標に設定した。	○			
	情報セキュリティの確保						
	①	セキュリティ強化対策	情報企画課 ・ システムを安全に利用するため、ネットワークの分離やインターネットを安全に利用する仕組みの導入、適切なアクセス制御等を実施した。		○		
	②	情報セキュリティ研修の実施	情報企画課 ・ 全職員を対象とした情報セキュリティ・保有個人情報・SNSの利用に関する動画研修を行った。	○			